

公共施設等総合管理計画セミナー

公共施設の老朽化対策 = 地方創生と財政健全化

参加費無料

平成 28 年度までに公共施設等総合管理計画の策定が要請されていますが、公共施設の老朽化対策には財政面での検証が不可欠となります。計画の推進にも施設カルテを核とした DB 構築と継続的データ更新に連携する資産カルテとしての固定資産台帳 DB が欠かせません。

また、1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中で固定資産台帳は公共施設マネジメントと共有する新規格に変更されました。総務省による公会計標準システムもこの秋には固定資産台帳システム部分が提供される予定となっています。

今回のセミナーでは、固定資産台帳 = 資産カルテと財務執行データから連携して施設カルテを DB 形成し、総務省指針に基づく最低ラインをクリアし、計画を継続的に推進・発展させていく手順を勉強します。

開催日時

平成 27 年 4 月 22 日 (水)

会場 / とちぎ福祉プラザ

第二研修室 (定員 84 名)

10:30 ~ 12:00

人数等によっては会場が変更する場合があります。

研修内容

- 公共施設等総合管理計画策定の要点
- 公会計固定資産台帳 施設カルテ (施設別行政コスト計算、ライフサイクルコスト)
- 施設評価 (維持継続・統合化・複合化・廃棄・PPP) と基本方針の策定
- 長期財務シミュレーション (財政面の検証)

講師：一般社団法人 地方公会計研究センター理事 青木孝憲

一般社団法人 地方公会計研究センター のご紹介

「公会計改革に協力する会計人の会」が平成 25 年 2 月法人化しました。全国 300 の自治体の公会計実務をサポート。自治体の担当職員の参加も得て、62 回にわたる研究実績、2 冊の書籍発行等、公会計には多くの実績があります。

地方公会計制度セミナー お申込み FAX 番号 028 - 645 - 1000

貴自治体名		
電話番号		FAX 番号
お名前	部署 / お役職	メールアドレス

必要事項をご記入の上、切り取らずに 4 月 15 日 (水) までに FAX にてお送り下さい。